

1 JBICの概要

1 プロフィール	2
2 総裁インタビュー	4
3 役員等一覧	8
4 中期経営計画(2018～2020年度)	10
5 働き方改革基本計画	19
6 2018年度の事業概況	20

JBICの目的

株式会社国際協力銀行(JBIC)は、日本政府が全株式を保有する政策金融機関であり、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、以下に示した4つの分野について金融業務を行い、もって、日本および国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的としています。

- 日本にとって重要な資源の海外における開発および取得の促進
- 日本の産業の国際競争力の維持および向上
- 地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進
- 国際金融秩序の混乱の防止またはその被害への対処

コーポレートスローガン

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges

企業理念

JBICの目的は、設立根拠法に示されるとおり、多様な金融機能を担いつつ、「我が国および国際経済社会の健全な発展に寄与すること」にほかなりません。それを成し遂げるため、私たちは、以下に示した企業理念を定めています。ここには、私たちが、その目的の実現に向けて追求すべき「現場主義」「顧客本位」「未来志向」の三つのコアバリューが込められています。

国際ビジネスの最前線で、日本そして世界の未来を^{ひら}展きます。

現場主義:海外プロジェクトの現場に密着し、早い段階から能動的な関与を行うことで、先駆的な付加価値を創造します。

顧客本位:お客様の立場になって考え、その声を政策形成につなげることで、独自のソリューションを提供します。

未来志向:安心で豊かな未来を見据え、高い専門性を発揮して、日本と世界の持続的な発展に貢献します。

業務運営の原則

政策金融機関として、以下を旨としつつ、国内外の経済・金融情勢等に即応して迅速・的確に、政策上必要な業務を実施します。

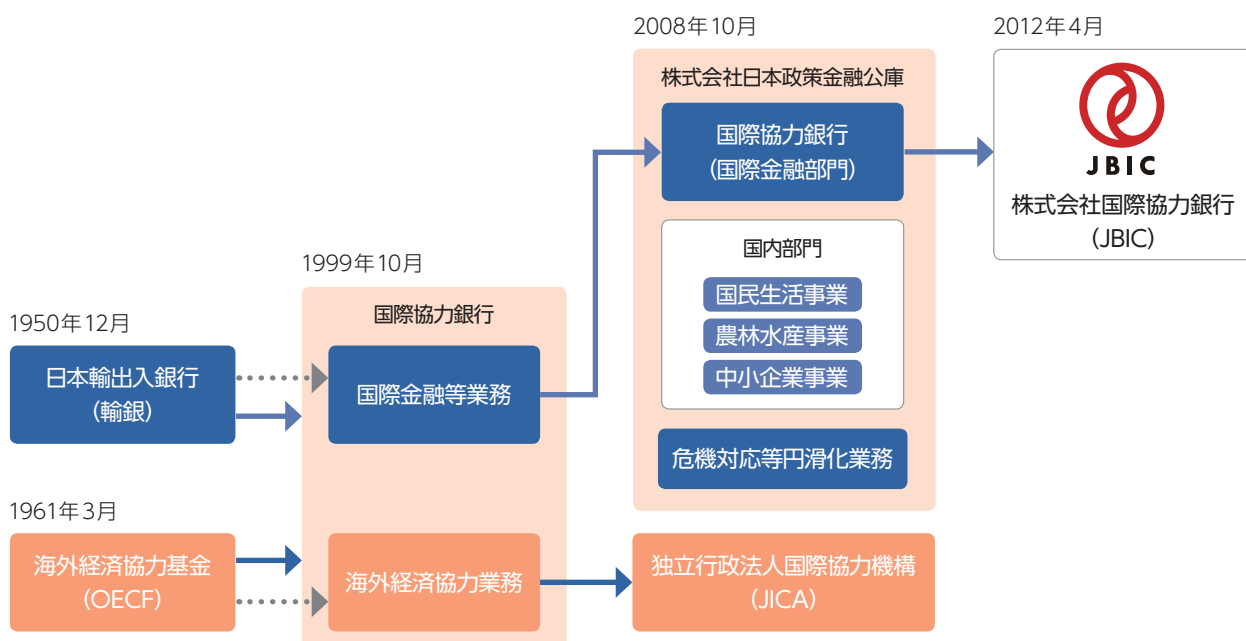
1. 民業補完……………政策金融に求められる役割を適切に果たすべく、国際金融分野における民間金融機関の状況をふまえ、その補完に徹します。
2. 収支相償・償還確実性……………法律の求めに従って、収支の健全性の確保に努め、その金融判断にあたっては、融資等の回収の見込みについて十分な審査を行うよう努めます。
3. 国際的信用の維持・向上……………業務の的確な実施および海外での効率的な資金調達のため、これまで築いてきた国際的な信用の維持・向上に努めます。
4. 業務の専門的・主体的な遂行……………国際金融に関する専門性と主体性を発揮し、一貫した体制のもとで、円滑な業務の実施に努めます。

行動原則

- 一、公益の追求。日本と国際社会への貢献、その使命を全うします。
- 一、顧客の満足。お客さまの立場で悩み、考え、そして行動します。
- 一、プロとしての責任。いかなる仕事にも、主体的に取り組みます。
- 一、果敢なるチャレンジ。失敗を怖れず、新たな価値を創造します。
- 一、スピードとコスト。効率を意識し、仕事の質を高めていきます。
- 一、チームワーク。仲間と心をひとつに、大きな成果を追求します。
- 一、倫理観と遵法精神。JBICの一員としてモラルを持ちつづけます。

沿革

2011年5月2日公布・施行の株式会社国際協力銀行法に基づき、2012年4月1日に株式会社国際協力銀行として発足しました。



組織概要

名称	株式会社国際協力銀行（英文名: Japan Bank for International Cooperation; JBIC）
本店所在地	東京都千代田区大手町1丁目4番1号
資本金*	1兆7,853億円（日本政府が全株式保有）
出融資残高*	14兆173億円
保証残高*	2兆4,933億円

* いずれも2019年3月31日現在

株式会社国際協力銀行（JBIC）に対する皆さまの日頃のご理解とご支援に心から感謝申し上げます。

世界経済は、米国金融市場の変動に伴う影響、貿易摩擦問題の顕在化、中東地域をはじめとする地政学的な不確実性の高まりなどにより、新興国などを中心に経済の下振れリスクが懸念されています。

こうした中、日本を取り巻く環境も、大きく変化しつつあります。資源分野においては、従来からの課題である自主開発比率向上によるエネルギー資源の安定確保に加え、増加するエネルギー需要に対応するべく、アジア規模でのエネルギーセキュリティを確保することも重要になっています。さらに、低炭素化の世界的潮流の中、日本の高度な環境技術の活用や高効率で地球環境の保全・改善につながるプロジェクトに期待が寄せられています。

また、日本の産業界では、IoT、AIなどに代表される第四次産業革命が急速に進展しており、既存産業の枠組みを超えたイノベーションによる新規事業の創出が急務となっています。少子高齢化に伴う国内需要の減少などを踏まえ、収益機会を求めて海外展開を強化する動きが顕著になっています。日本の「強みのある技術・ノウハウ」を最大限に活かして国際競争を勝ち抜くために、経済性・安全性に優れた質の高いインフラ投資の推進や、設計から運営・管理までを含むインフラシステムの受注などを推進することが重要になっています。

国際情勢や社会的課題が大きく変動する中、JBICは、産業界の新たな取り組みや変化に呼応した支援を実現していくため、2018年6月に「第3期中期経営計画（2018～2020年度）」を策定しました。ステークホルダーとの関係

や海外におけるネットワーク・情報収集力を礎に、第3期中期経営計画における重点課題や具体的な取組目標を推し進めることにより、新たな付加価値の創出を目指していきます。JBICが「海国なき世界情勢における羅針盤」となって、資源の確保や質の高いインフラ海外投資、次代を担う新産業の海外展開を通じて、新時代を切り開いていく役割を果たしたいと考えています。

そうした責務を担うべく、JBICは、日本の政策金融機関として、産業界・金融界の期待により一層応えていく所存です。

株式会社国際協力銀行
代表取締役総裁

前田 匡史



—— 総裁就任 1 年を総括していただきます。

時代の変化に対応していくために、JBICのコーポレートカルチャーをよりプロアクティブ(先見的・積極的)なものに変えていく必要があると考えています。今後、日本企業の支援においては、出資を含めJBICが積極的にリスクを取っていかなくてはならない。そのイメージを、先頭に立つという意味の「スピアヘッド(spearhead)」に託し、さまざまな機会で「JBICがスピアヘッドの役割を果たします」と言ってきました。

昨年6月の「第3期中期経営計画」の策定においても、JBICがそうした役割を果たしていくことを第一に考え、組織としての目標を設定しました。我が国産業界が直面する課題に、JBICがいかにして対応していくかという視点から、重点取組課題において優先度の高い4テーマ「成長分野・新領域」「インフラ海外展開」「環境保全」「M&A」を最初に掲げ、5番目に従来からの取り組みを集約した「政策金融の着実な遂行と業務の見直し」を置きました。このように、取り組むべき目標の優先度を明確化したうえで、JBICがスピアヘッドとなり、主体的・能動的に案件を実現するべく取り組みました。

—— 第3期中期経営計画の初年度となる2018年度の実績についてお聞きます。

2018年度のJBICの出融資・保証承諾額は1兆7,171億円、承諾件数は117件となりました。世界経済の低迷により、承諾件数は前年度を下回りましたが、大型の海外M&A支援が伸長したことなどにより、出融資・保証承諾額は前年度比43%増となりました。

中期経営計画の重点取組課題別にみると、「成長分野・新領域」では、2019年1月にバルト地域のファンドマネージャーと共同で「北欧・バルトファンド」を設立した点が特徴的です。JBICと日本企業の出資の下、現地の先進的なベンチャー企業に出資するもので、投資家である日本企業と同地域の先端企業との事業連携、日本企業の投資機会の促進につながることを期待しています。すでに、数件の投資を行うと共に現地に人材を配置しビジネスマッチングを始めています。

これまでのJBICの出資業務は、リスクを限定的に取るリミテッドパートナーでの参加が主でしたが、これからは、自らファンドを運営し投資決定するジェネラルパートナーとしての役割を期待されていると考えています。2017年に、アセットマネジメント会社として(株)経営共創基盤と共同で(株)JBIC IG Partnersを設立し、日本の成長戦略である海外の成長市場の取り込みにおいて



重要性が増しているリスクマネーの供給強化に向けて態勢を整えてきました。JBICは、資金面だけでなく、有望な若手職員をJBIC IG Partnersに派遣しており、キャピタリストとしての経験・ノウハウの蓄積を図っています。これにより、JBICが十分に関与してこられていなかったベンチャー企業への投資が可能になりました。

「インフラ海外展開」では、プロジェクトの初期段階から関与し、インドネシアやアラブ首長国連邦シャルジャ首長国で天然ガス焚火力発電事業を支援しました。また、第3期中期経営計画において、アフリカ、メコン、南アジア地域を「経済フロンティア」と称し、官民協力による質の高いインフラの支援も目指しています。2019年1月にアフリカのアンゴラ港湾開発事業において、日本企業から機器・設備を輸入する資金となるクレジットライン(融資枠)をアンゴラ政府向けに設定しました。JBICにとって初のアンゴラ港湾セクター向け融資でしたが、国際通貨基金(IMF)に対し、本融資について情報共有を行うことで、IMFのアンゴラ支援方針と合致した債務持続性に配慮した融資を実現できました。今後も、アフリカ開発と日本のプレゼンス向上につながる日本企業のビジネスを積極的に支援していきます。

「環境保全」では、JBICは2018年7月に「質高インフラ環境成長ファシリティ(JBIC Global Facility to Promote Quality Infrastructure Investment for Environmental Preservation and Sustainable Growth: QI-ESG)」を創設しました。この「QI-ESG」の下、日本企業が出資する英国沖の世界最大級の洋上風力発電事業に対し、プロジェクトファイナンスによる融資を行いました。本プロジェクトでは、日本企業とデンマーク企業の合併企業が製品化した最新型タービンが採用されており、日系企業のビジネス支援にもつながりました。このほか、スウェーデンの廃棄物処理事業

に対する支援など、2018年度のQI-ESGは10件、約3,260億円となりました。

「M&A」では、日本企業が業界での世界シェア獲得のための手段としてM&Aの戦略的活用が常識となっています。2018年12月には、日本の製薬企業に対しアイルランドの有力製薬企業の買収資金の一部を融資しました。新薬の開発に莫大な投資と時間がかかる製薬ビジネスは企業規模自体が競争力につながります。今回の買収によって日本企業は世界有数の売上規模となり、成長が期待される多くの領域の強化に加え米国市場の獲得にもつながりました。このほか、ドイツのレアメタル製品開発企業、マレーシアのヘルスケア関連企業など、2018年度の海外M&A支援は10件、約6,050億円となりました。

従来業務においても着実な実行を進めています。

資源分野ではアブダビ首長国の海上油田における日本企業の権益取得・更新に対する融資などを支援し、自主開発比率の増加と産油国との戦略的関係の強化に貢献しています。鉱物資源では、チリやペルーの銅鉱山開発を支援しました。日本政府は、銅を含むベースメタルの自給率を2030年に80%以上とする目標を掲げており、こうした日本政府の政策にも沿うものとなりました。2018年度の資源分野における取り組みは、8件、約2,510億円となりました。

中堅・中小企業向け融資でも、地域金融機関などとの連携の下で66件、約100億円の承諾を行っています。近年は、独自の高い技術を持った中堅・中小企業の海外事業展開向け支援も増えています。2018年度はタイにおける国際貨物運送事業など、ユニークな企業にも注目して幅広く支援してきました。

—— 組織改革で注力したのはどのようなことでしょうか。

JBICが、日本企業の海外ビジネスを切り開くスピアヘッドの役割を果たすには、これまでとは異なるリスクに対応していけるような組織体制、運営に変えていかねばなりません。

その一環として、2018年8月に調査部を新設しました。調査部では、ファイナンス面をはじめ業務遂行における判断を的確・迅速に行うため、世界の専門組織・専門家などの協力を得て、高度な地経学的な情報分析などを行っています。

また、経営と執行の迅速化と円滑な意思疎通を図るべく、経営企画部と業務企画室を統合し、会議体の統

廃合や決裁権限の最適化、事務の効率化も進めています。業務が高度化、複雑化する中、RPA (Robotic Process Automation) をはじめとしたITの導入などにより、事務の無駄を省き、その時間を有効活用することで効率的に働ける環境を作ります。今後も改革を継続し、スピアヘッドを担うにふさわしい筋肉質な組織にしていきたいと考えています。

—— 2019年度についてはいかがでしょう。

1年目の成果を踏まえ、さらに一歩前に行く取り組みに果敢にチャレンジしています。

最近、プロジェクトが高度化、複雑化していることを踏まえ、JBICは新たな案件形成への布石として、世界各国の政府機関や国際機関などとの連携強化を図っています。例えば、欧州投資銀行 (EIB) との業務協力協定があげられます。EIBは、欧州連合 (EU) の公的金融機関で、欧州域内外における経済の統合とバランスのとれた発展に寄与するプロジェクトなどに対して長期ファイナンスや技術協力を行っています。欧州では再生可能エネルギープロジェクトが急増していますが、JBICはEIBと連携することで、低炭素化などのグリーンインベストメントへの支援を強化していきます。

米国とは、2017年に海外民間投資公社 (Overseas Private Investment Corporation : OPIC) と業務協力協定を結び、アジア、インド太平洋、中東、アフリカでのインフラ、エネルギー、資源などのセクターでプロジェクト形成を推進してきました。2018年には、JBICはOPIC、オーストラリア外務貿易省、同国輸出金融保険公社との間で業務協力協定を結びました。自由で、開かれ、包摂的で、繁栄するインド太平洋地域の維持・推進や、インド太平洋地域のインフラ開発と、連結性の向上に連携して取り組むことを確認しています。具体的には南太平洋の島嶼国やインドネシアにおけるインフラ、エネルギー、資源のセクターでの案件形成支援を開始しています。このほか、イタリアの政府機関とも業務協力協定を結びました。

中国国家開発銀行 (中国開銀) との間でも、中国および第三国におけるプロジェクトの推進を図るため、業務協力協定を締結しました。JBICと中国開銀が協力しつつ、日中両国企業が参加・関与する第三国におけるプロジェクトに対して、開放性、透明性、経済性、債務の持続可能性、法令順守といったグローバルスタンダードに則った金融支援を行うことは日中両国のみならず、プロジェクトのホスト国にとっても有益であると考えてい

ます。すでに個別のプロジェクトについての協業を始めており、2019年にプロジェクトの具体化を目指しています。

一方、さらなるリスクテイク機能についても強化していきます。技術リスクや事業化リスクなど、技術はあっても商業ベースに乗るまでに時間がかかるようなプロジェクトなどを支援するのも、JBICに求められる役割と認識しています。例えば、全固体電池、自動運転用の高性能センサー、二酸化炭素回収・貯留(CCS)、環境負荷の少ない石炭ガス化技術などに対して、JBICが積極的にリスクを取ることで事業化を促進していきたいと思っています。

インフラ支援では、JBICがプロジェクトの初期段階から積極的にコミットしてリスクを取っていくことで、日本企業の質の高いインフラ展開を一層拡大・促進していきたいと考えています。

——「働き方改革」をはじめとする職員の活躍に向けた取り組みについてお聞きます。

昨年の総裁就任にあたって「働き方改革基本計画」を定め、私は「チームJBIC」として「One for All, All for One」の精神をスローガンに掲げました。そのうえで、多様な価値観を持つ全ての職員が、それぞれの価値観に合った働き方を選択可能になり、それぞれの能力を最大限活かせるような組織づくりを目指しています。

このような取り組みの中で、職員の生の声にも耳を傾けながら、時差出勤や時短勤務制度のさらなる充実やテレワークの活用などの施策を進めています。職員からは、育児・介護との両立のみならず、ワークライフバランスを含めた自らの価値観に合った働き方を実現するための制度が充実してきたという声もあがっています。これからも制度、マネジメント面の充実を一層図り、職員それぞれの置かれた状況や価値観に即した多様な働き方を実現し、職員が安心して働ける環境整備に努めていきたいと思っています。

国際的な場で活躍できるような人材の育成については、1980年代、JBICの前身である日本輸出入銀行のワシントン事務所駐在員時代の私自身の経験がベースにあります。当時、世界銀行やIMFとの交渉などの実務は日本輸出入銀行が中心的な役割を果たしていたものの、単なるスタッフとしての交渉にとどまらない自分なりの仕事をしようと思い、米国政府の幹部に接触して関係構築に励み、交渉力などを培ってきました。この経験に照らして、若手職員にも自分の能力を存分に発揮できるチャレンジを推奨しています。例えば、私の海外出張

には若手を同行させ、トップがどのように交渉するか実際に感じてもらう場をつくっています。また、新入社員を海外の駐在員事務所に約3カ月派遣することも制度化しました。こうした施策を通じて、JBICのコアバリューである「現場主義」「顧客本位」「未来志向」を実践し、企業理念「国際ビジネスの最前線で、日本そして世界の未来を展きます。」を担う多彩な人材を育てていきたいと考えています。

——ステークホルダーへのメッセージをお願いします。

国際政治経済状況は大きく変化していますが、日本はきわめて良好な立ち位置にあると考えています。世界的にインフラ投資が飛躍的に増加し、資源調達ニーズもさらに高まると予測されています。各国では民間資金を導入した官民連携が活発に推進され、そうしたプロジェクトにおいて日本企業が幅広く活躍できるフィールドが拡大しています。

JBICは、引き続き日本企業の海外事業戦略への支援を深化させるとともに、協調融資のパートナーである日本の民間金融機関にとってもJBICが積極的にリスクを取ることで融資がしやすい環境づくりを進めます。とりわけ世界的な産業構造の大転換を踏まえて、次世代の発展につながる分野に積極的に融資・投資を行っていきます。

その実現に向けて、各国の政府や政府機関との政策対話の機会を増やし新たな連携を広げていきたいと考えています。

JBICが「海図なき世界情勢における羅針盤」となり、プロジェクトのスピアヘッドとなって、資源・エネルギーの安定確保や質の高いインフラ海外投資の拡大、次代を担う新産業の海外展開などの支援を通じて、日本の経済成長と日本のプレゼンス向上に貢献していきたいと思っています。

役員等一覧 (2019年10月1日現在)



(後列)	取締役 小泉 慎一	常務取締役 黒石 邦典	常務取締役 大矢 俊雄	常務取締役 武貞 達彦	取締役 川村 嘉則
------	--------------	----------------	----------------	----------------	--------------

(前列)	代表取締役副総裁 林 信光	代表取締役総裁 前田 匡史	代表取締役専務取締役 天川 和彦
------	------------------	------------------	---------------------



監査役
土屋 光章

常勤監査役
太田 康雄

監査役
玉井 裕子

■ 取締役

代表取締役総裁	前田 匡史
代表取締役副総裁	林 信光
代表取締役専務取締役	天川 和彦
常務取締役	大矢 俊雄
常務取締役	黒石 邦典
常務取締役	武貞 達彦
取締役(社外取締役)	小泉 慎一
取締役(社外取締役)	川村 嘉則

■ 監査役

常勤監査役	太田 康雄
監査役(社外監査役)	土屋 光章
監査役(社外監査役)	玉井 裕子

■ 常務執行役員

常務執行役員(企画部門長)	橋山 重人
常務執行役員(審査・リスク管理部門長)	舟田 豊
常務執行役員(財務・システム部門長)	田中 一彦
常務執行役員(資源ファイナンス部門長)	西谷 毅
常務執行役員(インフラ・環境ファイナンス部門長)	谷本 正行
常務執行役員(産業ファイナンス部門長)	磯部 貢一
常務執行役員(エクイティファイナンス部門長)	藤野 真司

JBICは、2012年4月の発足以降、案件形成段階からの関与や多様な金融機能の活用を通じたリスクマネーの供給等により、海外の資源・インフラプロジェクト、中堅・中小企業による海外事業、日本企業の海外M&A等を積極的に支援してきました。この点、第2期中期経営計画(2015～2017年度)では、『JBICならではの金融仲介機能の発揮により、我が国企業の国際事業展開および資源獲得への支援を深化し、我が国の持続的な成長につながる新たなビジネス機会の探索と創造に貢献する』ことを基本目標に掲げています。

少子高齢化や労働人口減少といった構造的な課題に加え、第四次産業革命の勃興、地政学的リスクの高まり、地球環境問題に対する取り組み等、日本を取り巻く環境は従来にも増して目まぐるしく変化しており、その不確実性は高まっております。こうした中、産業界においては、既存産業の垣根を越えた生産性向上のための取り組み、先端技術・イノベーションの追求等が喫緊の課題となってい

るほか、増大する事業リスクへの対処を適切に図りつつも、海外市場の成長を積極的に取り込んでいくための動きも継続・深化しています。

第3期中期経営計画(2018～2020年度)では、不確実性が増す国内外の情勢を的確に捉え、産業界の新たな取り組みや変化に呼応した支援を実現するため、8つの重点取組課題を定め、21の具体的な取組目標を設定しました。また、評価枠組については、第2期中期経営計画に関する株式会社国際協力銀行経営諮問・評価委員会の評価も踏まえ、客観性・透明性を高めるとともに、政策効果の発揮といった視点も加味した評価指標の工夫も行いました。

これまでの業務を通じて積み重ねたステークホルダーとの関係、海外におけるネットワーク・情報収集力を礎に、第3期中期経営計画における施策を推し進めることにより、JBICの新たな付加価値を創出し、日本および国際経済社会の健全な発展に貢献していきます。

中長期ビジョン(ありたい姿) の設定

第3期中期経営計画では、JBICを取り巻く環境やそれらに対する認識を踏まえ、JBICの企業理念(「国際ビジネスの最前線で、日本そして世界の未来を展ぎます。」)と向

こう3年間の具体的目標である中期経営計画とをつなぐ概念として、10年程度先にありたい姿を「中長期ビジョン」として定めています。

中長期ビジョン
海図なき世界情勢の中で、
日本企業の海外ビジネスを切り開く「羅針盤」でありたい。

現状認識

不確実性の増大:国際関係の複雑化、反グローバル化・保護主義の台頭→リスクの増大→課題の多様化

環境推移

1. 人口増と世界的経済成長に伴う
 - ①エネルギー・水・食料・医療の需要増加→供給増大・サプライチェーン構築・改善
 - ②世界的なインフラ需要増加→資金ギャップを埋めるための資金動員
 - ③地球規模課題としての温室効果ガス削減の必要性→国際公約達成に向けた継続的努力
2. 日本固有の課題としての、少子高齢化、労働人口減少→国内産業の生産性向上、海外の成長の取り込み
3. いわゆる第四次産業革命の勃興→既存産業の垣根を越えた取組、先端技術・イノベーションの追求

基本方針および重点取組課題・取組目標

3つの基本方針(課題の取組方法)の下、取り組むべき分野として8つの重点取組課題(業務5、組織3)および各重点取組課題に係る21の取組目標を定めています。

基本方針(課題の取組方法)

1. 強み・特性に裏打ちされたリスク・テイク機能の拡充・強化
2. 社会情勢・顧客ニーズの変化に応じた自己変革・柔軟性の追求、民業補完の徹底
3. 組織力の結集

重点取組課題		取組目標
業務 1	成長分野・新領域	(1)イノベーション促進に向けた戦略的取組の推進 (2)経済フロンティアにおける我が国企業のビジネス展開支援 (3)新たな市場環境に対応する資源プロジェクトの推進
業務 2	インフラ海外展開	(1)政策的重要性の高いインフラ案件の支援 (2)地経学的重要性の高い国におけるインフラ開発推進のための制度構築への貢献
業務 3	環境保全	(1)世界の低炭素化への貢献 (2)地球環境保全のさらなる推進
業務 4	M&A	(1)政策的重要性等を踏まえた海外M&A支援 (2)民間金融機関との連携による海外M&A支援
業務 5	政策金融の着実な遂行と業務の見直し	(1)政策金融の着実な遂行 (2)外部環境の変化に即した業務の見直し (3)中堅・中小企業の海外展開支援
組織 1	業務機能の高度化	(1)地経学的重要性の高い案件組成の推進 (2)ビジネス環境の変化に即応する業務機能の改善 (3)民間金融機関のビジネスモデルを踏まえた民間資金動員のさらなる推進
組織 2	経営態勢の高度化	(1)迅速・果断な組織運営に資するマネジメント態勢の確保 (2)経営判断を支える財務・リスク管理態勢の一層の充実
組織 3	組織基盤の強靱化	(1)働き方改革の推進 (2)事務効率化 (3)業務遂行の安定性・安全性確保 (4)人的資本の強化

評価指標(業務)

各取組目標の下に評価指標を設け、各指標の内容に応じ、3年間の通期目標を設定(一部非公表)しています。

1 成長分野・新領域

(1) イノベーション促進に向けた戦略的取組の推進

① イノベーションの取り込みおよび新規事業の創出・海外展開の推進

第4次産業革命を通じ、産業社会が人と機械・データ等がつながるConnected Industriesへと変化していく中、我が国企業の海外からのイノベーションの取り込み、イノベーションを活用した新規事業の創出・海外展開等の我が国企業によるボーダレスな取り組みを支援。

評価指標	3年通期目標	2018年度実績
イノベーション技術の創出、取り込みおよび活用に係る案件の承諾件数	13	5
イノベーション技術の創出、取り込みおよび活用に係る案件の形成に係る取組件数	28	4

② キープレーヤーとの関係構築

イノベーションの進展を踏まえ我が国企業との関係を再構築しつつ、イノベーションの創出・事業展開を担うスタートアップ企業・大学発ベンチャー等の新たなプレーヤー、我が国企業のパートナーとなり得る海外有力企業・ファンド等との関係構築を推進。

評価指標	3年通期目標	2018年度実績
イノベーション創出・取り込み・活用に係るキープレーヤーとの守秘義務契約締結数	15	2
JBICが出資するファンドの投資先と我が国企業のビジネスマッチングに係る相談件数	100	36

(2) 経済フロンティアにおける我が国企業のビジネス展開支援

① 案件発掘・形成の促進を通じた我が国企業のビジネス機会創出

我が国とのさらなる関係強化が期待されるアフリカ・メコン・南アジア地域において、積極的なリスクテイク、国際機関等や各国政府系金融機関との連携等を通じて、我が国企業の事業戦略に即したビジネス活動を支援。

評価指標	3年通期目標	2018年度実績
経済フロンティアにおける案件承諾件数	100	21

② TICAD VIIプログラムを見据えたアフリカ向け取り組みの強化

我が国企業のアフリカにおけるビジネス開拓に貢献するべく、アフリカ向け取組方針を策定し、案件形成を主体的に推進。

2018年度実績

- 部門横断的な検討チームの組成による情報共有や本邦企業および相手国ニーズの把握等を通じ、アフリカ向け取り組みを強化。
- 2019年1月にアンゴラ政府との間で、輸出クレジットライン設定のための一般協定を締結。ナミベ港輸入コンテナターミナル拡張プロジェクトおよびサコマル港鉄鋼資源輸出ターミナル改修プロジェクト向け日本企業の機器・設備輸出を支援。

(3) 新たな市場環境に対応する資源プロジェクトの推進

① 市場の変化に則したファイナンスの組成

需給構造の転換期にあるLNG市場における、価格体系の多様化・契約形態の多様化等の動きに対応したファイナンスを実施。

評価指標	3年通期目標	2018年度実績
非伝統的なLNG販売契約に基づくLNG案件の承諾件数	5	0
非伝統的なLNG販売契約に基づくLNG案件の形成に係る取組件数	10	5

② エネルギーバリューチェーンの構築に資するプロジェクトの支援

エネルギー安全保障に貢献するべく、Gas-to-Power、LNG受入基地建設等関連インフラ整備等を支援。

評価指標	3年通期目標	2018年度実績
エネルギーバリューチェーン構築に貢献する案件の承諾件数	5	2
エネルギーバリューチェーン構築に貢献する案件の形成に係る取組件数	15	6

③ 新たな資源・エネルギー源の確保

イノベーションを支える新たな戦略資源物資の確保、および低炭素社会を見据えた新たなエネルギー源の確保・サプライチェーン構築に向けた取り組みを支援。

評価指標	3年通期目標	2018年度実績
イノベーションを支える新たな戦略資源物資の確保、および低炭素社会を見据えた新たなエネルギー源の確保・サプライチェーン構築に資する案件の承諾件数	5	2
イノベーションを支える新たな戦略資源物資の確保、および低炭素社会を見据えた新たなエネルギー源の確保・サプライチェーン構築に資する案件の形成に係る取組件数	10	2

経営諮問・評価委員会の評価

「成長分野・新領域」では、北欧・バルト地域のIT先端企業を投資対象としたファンド設立や当該ファンドの投資候補となるスタートアップ企業と日本企業とのビジネスマッチングを行う取り組みに加え、イノベーションを支える戦略資源確保案件に対する出資等、イノベーションといった切り口で戦略的取組を推進。経済フロンティアにおける承諾件数は目標に届かなかったが、中堅・中小企業向け支援のほか、アフリカ向けではアンゴラ港湾セクター関連機器の輸出案件を支援。また、アジアにおけるLNG利用拡大を通じた新たなエネルギー・バリューチェーンを構築するといった取り組みとしてインドネシアにおけるGas-to-Power案件を支援した。引き続き日本企業の海外ビジネス獲得において重要性を増している「イノベーション」、「経済フロンティア」といった分野での取り組みを期待する。

2 インフラ海外展開

(1) 政策的重要性の高いインフラ案件の支援

高速鉄道、港湾等の社会インフラ案件等、政策的重要性の高いインフラ案件における我が国企業の海外展開を支援する観点から、我が国政府・政府機関とも連携しつつ、積極的に案件形成を牽引。

評価指標	3年通期目標	2018年度実績
政策的重要性の高いインフラ案件の承諾件数	8	3
政策的重要性の高いインフラ案件の形成に係る取組件数	15	12

(2) 地経学的重要性の高い国におけるインフラ開発推進のための制度構築への貢献

地経学的重要性が高く、将来のインフラ輸出のポテンシャルが高い国において、ホスト国政府等との政策対話やワークショップの開催等を通じて、民間企業によるインフラ開発推進の鍵となる官民パートナーシップ (PPP) の知見を共有すること等により、PPP制度構築を支援。

評価指標	3年通期目標	2018年度実績
国際標準クラス PPP 制度の創設・運用改善および同制度を構成する仕組みの創設・改善に係る提言数	5	0

経営諮問・評価委員会の評価

「インフラ海外展開」では、グローバル・スタンダードを満たす社会インフラ案件の形成に向け、相手国政府等に対する働きかけを実施。国際標準クラス PPP 制度の創設・運用改善等に係る提言を行うには至らなかったが、政策的な重要性の高いインフラ案件の形成に係る取り組みでは件数目標を上回った。米国テキサス州高速鉄道プロジェクト開発案件に対する出資やスウェーデン廃棄物処理事業向け支援を実施したものの、承諾件数は目標未達であった。インフラビジネス機会を開拓していく役割を果たすべく、相手国政府等への働きかけを通じ、日本企業の海外インフラ展開実現を後押しする一層の取り組みを期待する。

3 環境保全

(1) 世界の低炭素化への貢献

ホスト国政府の政策やニーズも踏まえつつ、電力セクターにおける化石燃料案件の低炭素化を推進するとともに、再生可能エネルギー等の低炭素インフラ案件形成に向けた我が国企業の取り組みを積極的に支援。

評価指標	3年通期目標	2018年度実績
低炭素インフラ案件承諾件数	30	7

(2) 地球環境保全のさらなる推進

きれいな空気・水、廃棄物処理等への社会的要請に対し、脱硫・脱硝装置、水処理装置、廃棄物発電等我が国企業が有する優れた環境技術やノウハウの動員を図り、持続可能な経済成長の実現に貢献。

評価指標	3年通期目標	2018年度実績
我が国企業の有する環境技術・ノウハウの動員を実現した案件承諾件数	12	3

経営諮問・評価委員会の評価

「環境保全」では、2018年7月に地球環境保全・低炭素化への貢献に焦点を当てた「質高インフラ環境成長ファシリティ」を新設。低炭素インフラ案件として、英国の洋上風力発電事業支援のほか、中米諸国におけるスマートエナジー事業支援のための融資枠を現地開発金融機関に設定。また、日本企業の環境技術・ノウハウの動員を実現する案件として、タイにおける自動車排ガス浄化用セラミックスの製造・販売事業に対する支援を実施。世界の脱炭素社会に向けた社会・経済システム変革に向けた取り組みは加速しており、今後もこうした動向を踏まえた環境保全案件支援を期待する。

4 M&A

(1) 政策的な重要性等を踏まえた海外 M&A 支援

政策的な重要性や我が国企業の経営・事業戦略上の意義を踏まえつつ、買収後の事業展開への支援も含め、海外 M&A を支援。

評価指標	3年通期目標	2018年度実績
我が国企業の海外 M&A 支援 (2) 除く) およびその後の事業展開に係る案件承諾件数	25	9

(2) 民間金融機関との連携による海外M&A支援

広範な顧客基盤を有する我が国民間金融機関と協調し、ツー・ステップ・ローンを通じて海外M&A資金を供給。

評価指標	3年通期目標	2018年度実績
我が国民間金融機関に対するツー・ステップ・ローンを通じた我が国企業の海外M&A支援に係る案件承諾件数	35	1

経営諮問・評価委員会の評価

「M&A」では、日本企業に対する直接の海外M&A支援については、アイルランドの製薬会社大型M&A案件に対する融資を実施。また、英国のデジタルコンテンツ配信企業M&A案件、ドイツのレアメタル製造・販売会社M&A案件に対する出資を行い、目標件数を上回る承諾を行った。民間金融機関に対するツー・ステップ・ローンを通じた海外M&A支援ニーズは乏しかったが、民間金融機関に対するM&Aクレジットラインの維持は今後の金融環境の変化に対する備えとしての効果が認められる。いわゆる第四次産業革命による産業構造変化の中で、M&Aを通じたイノベーションの取り込み・活用やマーケットの獲得が日本企業にとって喫緊の課題となっており、こうした取り組みの継続を期待する。

5 政策金融の着実な遂行と業務の見直し

(1) 政策金融の着実な遂行

① 積極的なリスクテイク等を通じたJBICミッションの実現

新たなプレーヤーの台頭等地経学的な観点で我が国を取り巻く環境が変化中、ホスト国政府のニーズを把握しつつ、積極的なリスクテイクや多様なファイナンスツールの活用を通じて、我が国企業のビジネス活動を支援し、重要資源の海外における開発および取得の促進、我が国産業の国際競争力の維持および向上に貢献。

評価指標	3年通期目標	2018年度実績
重要資源の海外における開発および取得の促進に貢献する案件承諾件数	20	6
我が国産業の国際競争力の維持および向上に貢献する案件承諾件数	40	17
現地通貨建融資、非従来型ファイナンスおよび特別業務の承諾件数並びにJBIC IG ^(注1) およびPPV ^(注2) を活用した案件の承諾件数	55	20

(注1) 株式会社JBIC IG Partners

(注2) プロジェクト開発促進会社 (Project Promotion Vehicle)

② 国際金融環境の変化への機動的な対応

国際金融環境や企業の資金調達状況をモニタリングし、国際金融秩序の混乱の防止または混乱への対応を目的とした取り組みを機動的に実施。

2018年度実績

- 国際機関、国内地域金融機関との意見交換および取引先企業との対話を通じ、国際金融環境および企業の資金調達状況を適切にモニタリング。

(2) 外部環境の変化に即した業務の見直し

国際情勢、金融環境の動向、我が国政府の方針および政策金融への期待の変化に機動的・重点的に対応するべく、既存業務を見直し、メリハリの効いた業務内容を実現。

2018年度実績

- 民間金融機関の外貨調達動向や注力分野等を改めて確認しつつ、2019年度の民業補完適正化施策を制定。

(3) 中堅・中小企業の海外展開支援

中堅・中小企業の海外案件を推進するべく、地域金融機関・信用金庫をはじめとする民間金融機関との積極的な連携を通じ、JBICの特徴を活かした支援を実施。

評価指標	3年通期目標	2018年度実績
中堅・中小企業向け案件承諾件数	240	66
中堅・中小企業の海外事業展開支援に資する情報発信やマッチングイベント等の開催件数	150	66

経営諮問・評価委員会の評価

「政策金融の着実な遂行と業務の見直し」では、国際金融環境や企業の資金調達状況をモニタリングするとともに、民間金融機関と連携しつつ「資源分野」あるいは「国際競争力分野」での案件形成・承諾を実施（資源分野：承諾目標件数未達、国際競争力分野：承諾目標件数達成）。また、民間金融機関では対応が容易でない金融手法等の活用については、中堅・中小企業向け現地通貨建融資を中心に目標件数を上回る承諾を行ったが、特別業務についてはアルゼンチン国立銀行（BNA）向け輸出クレジットライン設定に係る一般協定書の締結に留まった。引き続き金融環境を見極めながら民間金融機関と適切な連携を行っていくことに加え、特別業務活用によるリスクテイクをはじめ、産業界より期待が高い公的機関としての一層の機能発揮を期待する。

評価指標(組織)

各取組目標の下に評価指標を設け、各指標の内容に応じ、3年間の通期目標を設定（一部非公表）しています。

1 業務機能の高度化

(1) 地経学的重要性の高い案件組成の推進

① インテリジェンス機能を活用しつつ、地経学的重要性の高い案件の推進

インテリジェンス機能を活用した我が国政府・ステークホルダーに対する情報の発信および地経学的に重要な案件のファイナンス組成に向けた貢献。

② 他国公的機関・国際機関等との戦略的な連携

公的機関のファイナンスに関するルール形成に貢献しつつ、他国公的機関・国際機関等との連携を通じて戦略的な案件形成と適切なリスクシェアを実現。

③ 外国政府・外国企業とのリレーション強化

我が国の対外政策および地経学上の重要性を踏まえた相手国との関係強化・案件形成に向け、相手国政府要人・企業等との関係構築を推進。

(2) ビジネス環境の変化に即応する業務機能の改善

ビジネス環境の変化に対応した新たな業務展開のため、業務態勢の整備、新たなファイナンス・メニューの創設、制度運用の見直し等を実施。

(3) 民間金融機関のビジネスモデルを踏まえた民間資金動員のさらなる推進

バーゼル規制等による金融環境の変化を踏まえつつ、新規案件において我が国民間金融機関との協調融資、ツー・ステップ・ローンおよび保証機能の活用等を通じて民業補完を徹底するとともに、既往融資の債権流動化等を通じた新たな投資機会の提供やセミナー開催による情報提供等を通じた協調融資先等の裾野の拡大を促進。

評価指標	3年通期目標	2018年度実績
他国公的機関・国際機関等と協調融資等の連携を行い承諾した案件数	20	5
協調融資・債権流動化等に参加した我が国民間金融機関・投資家数	60	76

2018年度実績

- ・2018年8月に調査部を設立し、アジア大洋州地域の地経学的な情勢分析等のインテリジェンス情報を本行業務に活用するとともに、日本政府およびステークホルダーに対し提供。
- ・外国政府、外国企業との中長期的なネットワーク維持、強化を図るべく、行内において優先順位などを共有し、幹部ベースでの面談を積極的に実施。
- ・ビジネス環境の変化に対応した新たな業務展開のため、質高インフラ環境成長ファシリティの創設や特別業務勘定の支援対象の拡大等を含む、制度の見直し等を実施。

経営諮問・評価委員会の評価

「業務機能の高度化」では、2018年8月に調査部を設立し、アジア大洋州地域の地経学的な情勢分析といったインテリジェンス情報を業務に活用するとともに、日本政府およびステークホルダーに対し提供。また、ビジネス環境の変化に対応した新たな業務展開のため、質高インフラ環境成長ファシリティ創設や特別業務勘定の支援対象拡大といった支援メニューの新設や既存制度の見直しを実施。加えて、外国政府、外国企業の要人とのネットワーク強化や他国公的機関・国際機関との連携を行いながら、民間金融機関との協調を推進。

2 経営態勢の高度化

(1) 迅速・果断な組織運営に資するマネジメント態勢の確保

① 企画遂行能力の強化

部門別の企画事項の統括のための体制を構築し、組織課題に対する対応力の強化および効率化を図る。

② 意思決定プロセスの見直し

会議体の統廃合、権能・構成員の最適化、合議プロセスの見直し等を実施。

(2) 経営判断を支える財務・リスク管理態勢の一層の充実

① リスクテイク能力強化のための資本充実

大型案件等でのリスクテイク機能の積極的な活用に資する資本の充実。

② 多様かつ安定的な資金調達能力の強化および決算等の態勢整備

外国通貨長期借入等の活用による資金調達手段の多様化、市場規制等や業務の変化に即応した経理・決算等財務態勢の構築。

③ リスク管理態勢の強化

リスク耐性の強化に資する全体管理・分析の高度化(モニタリング強化、資産負債管理・採算分析の高度化、信用力判断・データ捕捉を向上させる信用リスク管理システム改良等)。

2018年度実績

- ・企画機能の連動性を高めつつ、効率的な情報共有と一層円滑・迅速な経営との意思疎通が可能となる会議体および部室等の再編方針を決定。
- ・(株)JBIC IG Partners設立に伴う、連結決算実施のための態勢を整備。
- ・与信先に対するオンサイトモニタリング態勢の強化を実施。

経営諮問・評価委員会の評価

「経営態勢の高度化」では、企画機能の連動性を高めつつ、効率的な情報共有と一層円滑・迅速な経営との意思疎通を可能としていくことを目指し、会議体および部室等の再編方針を決定。また、株式会社JBIC IG Partners設立に伴う連結決算実施のための態勢整備や、与信先に対するオンサイトモニタリング態勢強化等も適切に実施。迅速・果断な組織運営を実現するマネジメント態勢、これを支える財務・リスク管理態勢を一層強化すべく、不断の取り組みを期待する。

3 組織基盤の強靱化

(1) 働き方改革の推進

「働き方改革基本計画」の実施。

(2) 事務効率化

① ミスや遺漏のない各種業務の遂行

IT等を活用した業務の効率化、確実かつ機動的な業務遂行に資する調達事務等の合理化。

② システムの安定かつ安全な運営態勢の実現

基幹システム刷新・IT基盤更改等の着実な実施による態勢整備。

(3) 業務遂行の安定性・安全性確保

業務継続計画(BCP)の実効性確保、情報セキュリティインシデント発生時の対応強化。

(4) 人的資本の強化

多様化する業務に対応した人材確保・開発・育成。

2018年度実績

- ・「働き方改革基本計画」に基づき、多様な働き方を実現するための各種施策を実施。
- ・RPA(Robotic Process Automation)等を含む業務の効率化を実施。
- ・業務継続計画の実効性確保、および情報セキュリティインシデント発生時の対応強化のための各マニュアルの一部見直しを実施。

経営諮問・評価委員会の評価

「組織基盤の強靱化」では、「働き方改革基本計画」に基づき、育児・介護との両立といった多様な働き方を実現するための各種制度の整備および施策検討を実施。また、RPA導入を含む業務の効率化や、業務継続計画の実効性向上に向けた取り組みを実施。引き続き「働き方改革基本計画」、これを実現する事務効率化の一層の推進とともに、出資人材に係る人的資本の整備のみならず、ダイバーシティの観点も踏まえた公的金融機関にふさわしい人材の確保・育成に向けた努力を期待する。

評価枠組

評価の概要

り組みの成果等を勘案のうえ、プラス・マイナス1点単位で行います。重点取組課題ごとの総合評価は、ノッチ調整後の評価点に基づき、換算表を用いて付与されます。

評価の単位

21の取組目標の下に設けた評価指標(定量・定性)ごとに、設定した目標値に対する達成状況を5段階評価します。

重点取組課題ごとの評価点の算出

評価指標ごとの評価点を、評価指標間のウエイトに基づき加重平均することにより算出します。評価指標間のウエイトは、各々の課題の特性(政策的重要度・難易度等)を勘案し、計画策定時に決定します。

総合評価

重点取組課題ごとの評価点に対し、ノッチ調整の要否を検討します。ノッチ調整は、期中の状況変化に応じた取

対外公表

評価結果については、重点取組課題ごとの評価点・総合評価を、評価内容のサマリーと共に公表します。併せて、計画策定時に公表した定量指標についても、その達成状況を公表します。

なお、中期経営計画の下で策定する年度ごとの事業運営計画の評価も、基本的に同様の枠組みで行います。2018年度事業運営計画の評価を本行ウェブサイト上に掲載しています。

JBICは、第3期中期経営計画（2018～2020年度）の取組目標の一つである「働き方改革の推進」を踏まえ、「働き方改革基本計画（2018～2020年度）」を策定しました。

JBICの働き方改革は、「生き方への多様な価値観を持つJBICで働く全ての職員が、それぞれの価値観に合った働き方を選択可能な組織を作る」ことを目的としています。

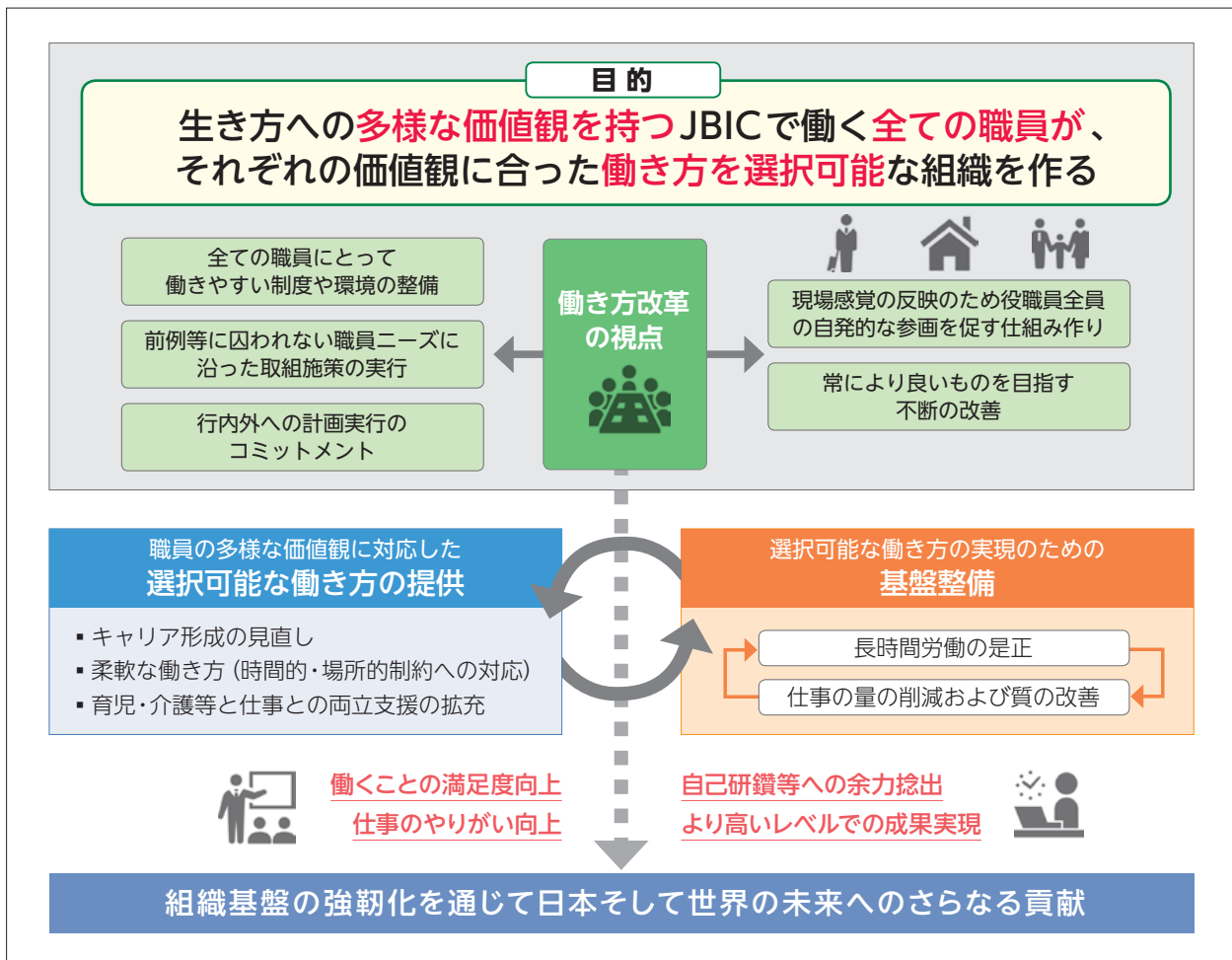
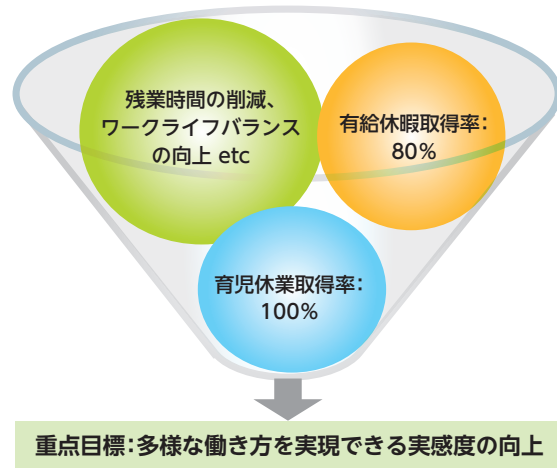
これは、生産性向上や企業競争力向上といった組織目線ではなく、あくまで職員の働くことの満足度向上や仕事のやりがい向上といった職員目線に立って策定したものです。

「働き方改革基本計画」では、一人ひとりの職員がそれぞれの価値観に応じて働き方を選択できるよう、①キャリア形成の見直し、②柔軟な働き方（時間的・場所的制約への対応）、③育児・介護等と仕事との両立支援の拡充を進めると共に、働き方を選択するための基盤整備として、④長時間労働の是正、⑤仕事の量の削減および質の改善も同時並行的に進めることとしています。

この計画の下で、時差出勤制度を充実化するととも

に、テレワークの活用などに取り組み、通勤時間をずらすことにより満員電車の混雑緩和を促進する「時差Biz」や、政府が働き方改革の国民運動として展開している「テレワーク・デイズ」へも参加しています。JBICは引き続き、「働き方改革基本計画」に基づく諸施策を推進していきます。

■ 働き方改革基本計画の目標（2020年度末）



業務のハイライト

2018年度の出融資・保証承諾実績は、約1兆7,171億円で、前年度比43.9%増となりました。2019年3月末時点の出融資・保証残高は、約16兆5,106億円となりました。

2018年度における各分野の主な取り組みは以下のとおりです。

資源・エネルギー分野の取り組み

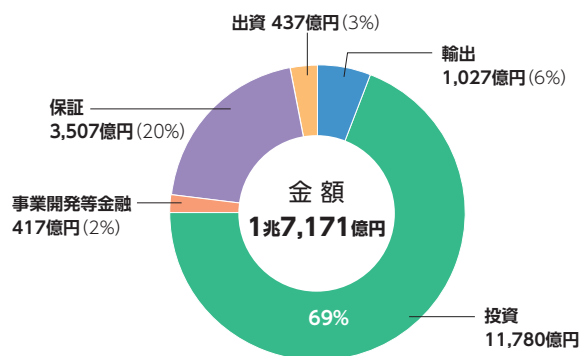
資源の多くを海外輸入に頼る日本にとって、自主開発比率向上による中長期的な資源エネルギーの安定確保・開発を進めていくことは重要な課題です。2018年度の出融資・保証承諾として、計8件、総額約2,510億円の出融資承諾を実施しました。

JBICは、日本企業がアラブ首長国連邦アブダビ首長国における海上油田の権益を取得するために必要な資金を融資しました。また、自動車排ガス浄化用・工業用触媒等の原料として使用されるジルコニウム化合物の原料をベトナムにおいて製造し、日本へ輸出する事業を出資により支援しました。

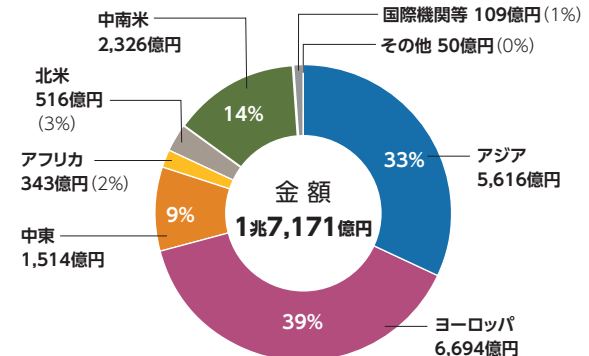
日本企業の戦略的な海外事業活動を支援

日本の産業界において、国内需要の減少等を踏まえ海外に収益機会を求める動きが増す中、JBICはさまざまな金融手法を活用しながら、日本企業による海外市場獲得戦略・サプライチェーンの維持・強化等の支援に取り組んでいます。

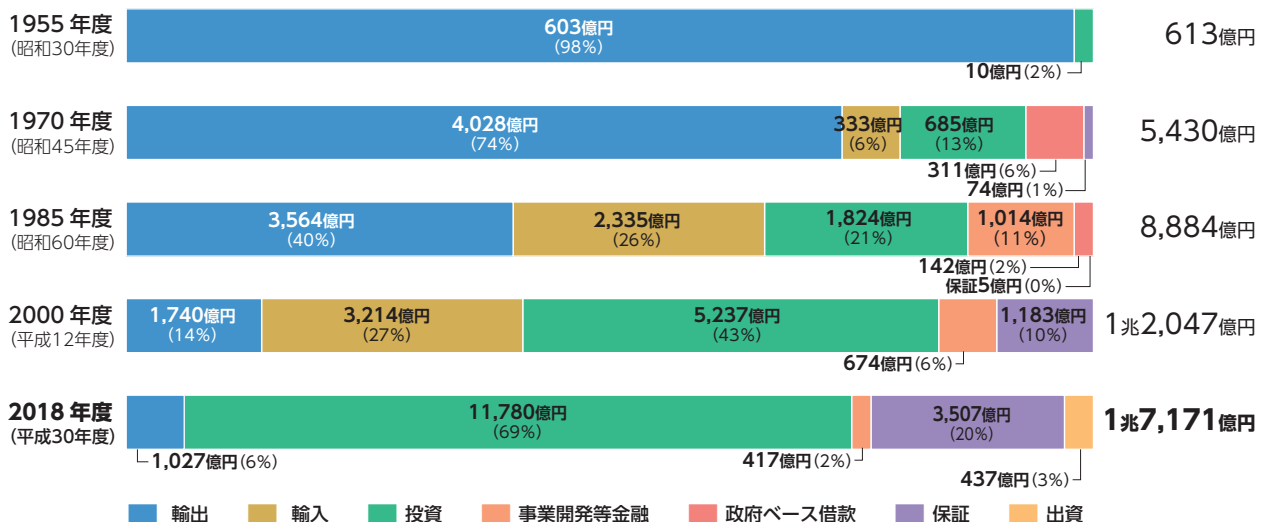
出融資・保証承諾状況(金融目的別) 2018年度(平成30年度)



出融資・保証承諾状況(地域別) 2018年度(平成30年度)



出融資・保証実績の推移(承諾額)



JBICは、日本企業による海外投資を支援する目的で、株式会社JBIC IG Partners^(注1)が組成する北欧・バルト地域のIT先端企業向け投資を目的とするファンドへの出資を日本企業と共に行いました。また、日本企業の海外M&A支援のため、日本企業によるアイルランドの製菓企業の買収資金融資等を行いました。

日本企業の輸出を支援

日本企業によるアンゴラ向け港湾セクター関連機器・役務の輸出を支援したほか、同じく日本企業によるウズベキスタンの基幹通信ネットワークシステム関連機器の輸出を支援しました。また、特別業務(詳細はP77を参照)としてインフラ関連設備等のアルゼンチン向け輸出を支援するため、アルゼンチン国立銀行向けに輸出クレジットライン^(注2)を設定しました。

中堅・中小企業の海外事業展開支援

JBICは、日本の中堅・中小企業の海外事業展開支援を目的として、カンボジアおよびベトナムにおける腕時計等の販売・修理事業やタイにおける国際貨物運送事業に対して、日本の地方銀行や信用金庫等との協調により、計66件、総額約102億円の出融資・保証承諾を行いました。また、地域金融機関やその他関係機関と連携し、中堅・中小企業の海外事業展開支援に資する情報発信やマッチングイベント等を多数行いました。

環境関連分野での取り組み

地球環境保全業務(Global action for Reconciling Economic growth and ENvironmental preservation: GREEN)(詳細はP62を参照)では、中米諸国におけるスマートエナジー事業の支援を目的として中米経済統合銀行と、ブラジルにおける再生可能エネルギー事業の支援を目的としてブラジル国立経済社会開発銀行と、それぞれクレジットラインを設定するなど、計4件、総額約218億円の融資・保証承諾を行いました。

また、JBICは2018年7月に「質高インフラ環境成長ファシリティ(QI-ESG)」を創設しました。このファシリティは、再生可能エネルギー分野を含め、地球環境保全目的に資するインフラ整備を幅広く支援することを目的としています。このファシリティの下、日本企業が出資参画する英国洋上風力発電事業をプロジェクトファイナンス^(注3)により支援したほか、スウェーデンの廃棄物処理事業等を支援しました。

現地通貨建て融資による支援

現地通貨建て^(注4)融資の取り組みとして、自動車部品の製造・販売事業をメキシコ・ペソ建てやタイヤ・パーツ建て融資で支援したほか、廃棄物処理事業をスウェーデン・クローナ建て融資で支援するなど、計19件、約1,227億円相当の現地通貨建て融資承諾を行いました。

(注1) 2017年6月に設立されたJBICと(株)経営共創基盤との合弁会社。海外向け投資ファンドに対する助言を行うことを目的とする。

(注2) 輸出金融の一形態であり、日本からの機械・設備等の輸出を促進するため、あらかじめ一定金額の融資枠を設けておくもの。

(注3) プロジェクトに対する融資の返済原資を、そのプロジェクトの生み出すキャッシュフローに限定する融資スキーム。

(注4) 円、米ドル、ユーロ以外の通貨。

出融資等実行実績の概要

JBICの2018年度の出融資等実行実績は1兆4,513億円でした。

出融資等事業計画および実績推移

(単位：億円)

	2015年度 (平成27年度)		2016年度 (平成28年度)		2017年度 (平成29年度)		2018年度 (平成30年度)	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
輸出	2,000	1,488	2,900	2,272	3,150	2,794	3,529	1,000
輸入・投資	14,500	18,679	15,600	19,224	21,150	13,572	17,300	12,696
事業開発等金融	700	445	900	322	500	503	500	392
出資	1,000	424	1,200	185	1,300	398	1,240	424
合計	18,200	21,038	20,600	22,004	26,100	17,269	22,569	14,513

決算の概要

経理の特徴

(1) 区分経理

JBICは、株式会社国際協力銀行法第26条の2に基づき、特別業務以外の業務(一般業務) および特別業務の業務ごとに経理を区分することが求められています。

(2) 財務諸表の作成

JBICは、会社法および株式会社国際協力銀行法第26条に基づき財務諸表を作成し、財務大臣に提出しております。毎事業年度の財務諸表は決算報告書と共に政府に提出され、会計検査院の検査を経て国会に提出されます。

なお、JBICは、会社法に基づき連結財務諸表を作成し、株式会社国際協力銀行の会計に関する省令第5条に基づき連結貸借対照表および連結損益計算書を財務大臣に提出しております。

一般業務

(1) 損益計算書の状況

2018年度は、資源権益の取得・開発の促進支援、日本企業による海外M&Aの促進支援、インフラ案件を始めとする日本企業の海外展開支援への取り組み等により、貸出金利息等の資金運用収益4,503億円を計上したこと等から、経常収益は4,767億円となりました。一方、借入金利息等の資金調達費用3,658億円を計上したこと等から、経常費用は4,237億円となりました。結果、経常利益および特別損益等を含めた当期純利益は530億円となりました。

(2) 貸借対照表の状況

資産の部は、余裕金の減少等により、現金預け金が減少(9,461億円、前事業年度末比5,547億円の減)したこと等から、17兆3,906億円となりました。負債の部は、財政融資資金借入金および外国為替資金借入金の減少等により、借入金が減少(7兆5,747億円、前事業年度末比7,960億円の減)したこと等から、14兆9,618億円となりました。純資産の部は、前年度利益処分に係る国庫納付を行ったこと、出資金受入を行ったこと、当期純利益530億円を計上したこと等から、2兆4,287億円となりました。

特別業務

(1) 損益計算書の状況

2018年度は、貸出金利息等の資金運用収益154百万円を計上したこと等から、経常収益は155百万円となりました。一方、人件費等の営業経費221百万円を計上したこと等から、経常費用は328百万円となりました。結果、経常損失および当期純損失は172百万円となりました。

(2) 貸借対照表の状況

資産の部は、貸出実行を行ったことにより貸出金が増加(53億円、前事業年度末比43億円の増)した一方、現金預け金が減少(2,449億円、前事業年度末比50億円の減)したこと等から、2,505億円となりました。負債の部は3億円となりました。純資産の部は、当期純損失1億円を計上したこと等から、2,502億円となりました。

第7期 株式会社国際協力銀行

【連結財務諸表等】

連結損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	479,113
資金運用収益	450,798
役員取引等収益	23,030
その他業務収益	272
その他経常収益	5,012
経常費用	426,085
資金調達費用	365,878
役員取引等費用	2,993
その他業務費用	2,638
営業経費	21,200
その他経常費用	33,375
経常利益	53,028
特別利益	6
特別損失	—
税金等調整前当期純利益	53,034
法人税、住民税および事業税	4
法人税等合計	4
当期純利益	53,030
非支配株主に帰属する当期純利益	7
親会社株主に帰属する当期純利益	53,022

【株式会社国際協力銀行】

損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	476,885
資金運用収益	450,481
役員取引等収益	22,713
その他業務収益	272
その他経常収益	3,416
経常費用	424,013
資金調達費用	365,878
役員取引等費用	2,323
その他業務費用	2,695
営業経費	20,801
その他経常費用	32,314
経常利益	52,871
特別利益	6
特別損失	—
当期純利益	52,877

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債および純資産の部	
科目	金額	科目	金額
現金預け金	1,191,463	借入金	7,574,713
有価証券	367,026 ※1	社債	4,583,492 ※7
貸出金	13,576,561 ※2,※3,※4,※5,※6	その他負債	304,718
その他資産	280,568 ※7	賞与引当金	566
有形固定資産	27,979 ※8	役員賞与引当金	9
無形固定資産	6,710	退職給付に係る負債	6,988
支払承諾見返	2,491,767	役員退職慰労引当金	31
貸倒引当金	△293,126	支払承諾	2,491,767
		負債の部合計	14,962,287
		資本金	1,785,300
		利益剰余金	905,474
		株主資本合計	2,690,774
		その他有価証券評価差額金	△557
		繰延ヘッジ損益	△11,048
		為替換算調整勘定	7,260
		その他の包括利益累計額合計	△4,345
		非支配株主持分	235
		純資産の部合計	2,686,664
資産の部合計	17,648,951	負債および純資産の部合計	17,648,951

※1～※8についてはP118-119をご参照ください。

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債および純資産の部	
科目	金額	科目	金額
現金預け金	1,191,040	借入金	7,574,713
有価証券	362,975 ※1	社債	4,583,492 ※7
貸出金	13,576,561 ※2,※3,※4,※5,※6	その他負債	304,608
その他資産	277,353	賞与引当金	566
有形固定資産	27,940	役員賞与引当金	9
無形固定資産	6,701	退職給付引当金	6,988
支払承諾見返	2,491,767	役員退職慰労引当金	31
貸倒引当金	△293,126	支払承諾	2,491,767
		負債の部合計	14,962,176
		資本金	1,785,300
		利益剰余金	905,343
		株主資本合計	2,690,643
		その他有価証券評価差額金	△557
		繰延ヘッジ損益	△11,048
		評価・換算差額等合計	△11,606
		純資産の部合計	2,679,037
資産の部合計	17,641,214	負債および純資産の部合計	17,641,214

※1～※7についてはP145-146をご参照ください。

【一般業務勘定】

損益計算書

(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	476,750
資金運用収益	450,327
役務取引等収益	22,713
その他業務収益	272
その他経常収益	3,436
経常費用	423,705
資金調達費用	365,856
役務取引等費用	2,303
その他業務費用	2,694
営業経費	20,601
その他経常費用	32,249
経常利益	53,044
特別利益	6
当期純利益	53,050

【特別業務勘定】

損益計算書

(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	155
資金運用収益	154
その他経常収益	1
経常費用	328
資金調達費用	22
役務取引等費用	20
その他業務費用	0
営業経費	221
その他経常費用	64
経常損失	172
当期純損失	172

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債および純資産の部	
科目	金額	科目	金額
現金預け金	946,130	借入金	7,574,713
有価証券	362,975	社債	4,583,492
貸出金	13,571,215	その他負債	304,321
その他資産	276,949	賞与引当金	560
有形固定資産	27,940	役員賞与引当金	9
無形固定資産	6,701	退職給付引当金	6,975
支払承諾見返	2,491,767	役員退職慰労引当金	30
貸倒引当金	△ 293,039	支払承諾	2,491,767
		負債の部合計	14,961,871
		資本金	1,534,300
		利益剰余金	905,802
		株主資本合計	2,440,102
		その他有価証券評価差額金	△ 557
		繰延ヘッジ損益	△ 10,775
		評価・換算差額等合計	△ 11,333
		純資産の部合計	2,428,769
資産の部合計	17,390,640	負債および純資産の部合計	17,390,640

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債および純資産の部	
科目	金額	科目	金額
現金預け金	244,910	その他負債	300
貸出金	5,345	賞与引当金	6
その他資産	419	役員賞与引当金	0
貸倒引当金	△ 87	退職給付引当金	13
		役員退職慰労引当金	0
		負債の部合計	320
		資本金	251,000
		利益剰余金	△ 458
		株主資本合計	250,541
		繰延ヘッジ損益	△ 272
		評価・換算差額等合計	△ 272
		純資産の部合計	250,268
資産の部合計	250,588	負債および純資産の部合計	250,588

資金調達

JBICはその活動に必要な資金を、財政融資資金借入金、政府保証外債、外国通貨長期借入金、財投機関債、政府出資金および外国為替資金借入金等の多様な手段により調達しています。

JBICの融資業務は長期融資であることから、融資期間に応じた長期の資金調達を実施しています。

財政融資資金、政府保証外債発行、外国通貨長期借入金に係る政府保証および政府出資金等については、国の予算（一般会計予算および特別会計予算）の一環として国会に提出され、JBICの収入支出予算と共に国会の承認を得ています。近年の資金調達実績および2019年度の資金調達計画は以下のとおりです。

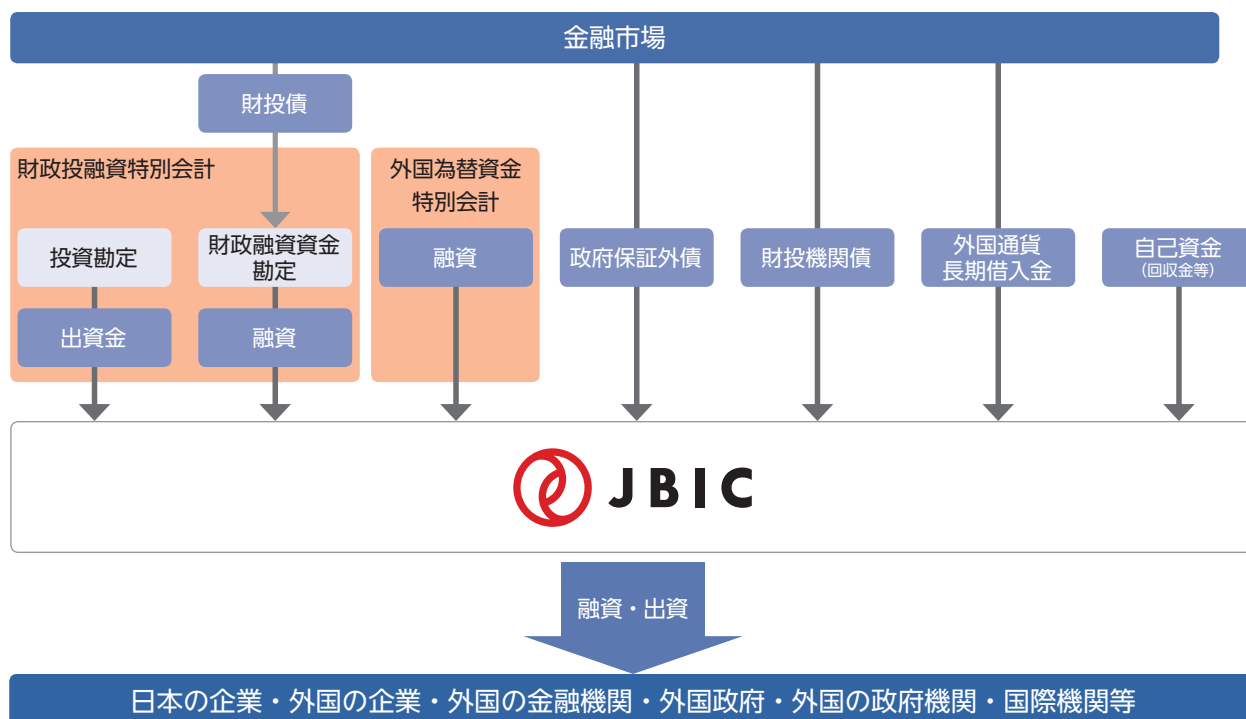
資金調達の実績と計画

(単位：億円)

	2015年度実績 (平成27年度)	2016年度実績 (平成28年度)	2017年度実績 (平成29年度)	2018年度実績 (平成30年度)	2019年度計画 (令和元年度)
財政投融资特別会計投資勘定出資金	—	1,420	822	201	635
財政融資資金借入金	2,449	5,305	2,095	1,096	2,893
外国為替資金借入金	15,958	11,427	8,544	6,549	—
外国通貨長期借入金		—	—	—	400
政府保証外債(注)	4,190	11,062	16,297	7,242	10,792
財投機関債(注)	—	—	600	—	200
回収金等によるその他自己資金等	△ 1,559	△ 7,210	△ 11,089	△ 574	7,296
合計	21,038	22,004	17,269	14,513	22,216

(注) 債券の金額は額面ベース

JBICの資金調達構造



政府保証外債

JBICは、所要資金の一部を国際資本市場における政府保証外債の発行によって調達しています。2018年度末現在の政府保証外債の残高(額面ベース)は、4兆4,235億円、JBICの借入金残高(借入金および債券の合計)の36.35%となっています。JBICは、政策効果を発揮するために必要な場合には外貨建て融資を実施しており、政府保証外債によって調達した資金は、このような外貨建て融資の原資に充当しています。

2019年度予算においては、最大1兆792億円相当の政府保証外債の発行による資金調達を計画しています。

既発行の政府保証外債は、格付機関より日本政府と同等の高い格付を取得しており(2019年7月末現在、ムーディーズ・ジャパン(Moody's):A1、S&P グローバル・レーティング・ジャパン(S&P):A+)、また預金取扱金融機関のBIS自己資本比率算出に係るリスクウェイトがゼロの資産として取り扱われるなど、国際資本市場の投資家に対して優良な投資機会を提供しています。

財投機関債

JBICは、財政投融資制度改革の趣旨を踏まえ、発行体自身の信用力に依拠した金融市場からの資金調達を行

うべく、2001年度から国内資本市場において、政府保証の付かない債券(財投機関債)を継続的に発行してきています。2019年度予算においては最大200億円の発行による資金調達を計画しています。

既発行の財投機関債の格付は下記のとおりとなっており、いずれも日本政府と同等の高い格付となっています(2019年7月末現在)。なお、預金取扱金融機関のBIS自己資本比率算出に係るリスクウェイトは10%の資産として取り扱われています。

格付投資情報センター (R&I) :AA+

日本格付研究所 (JCR) :AAA

Moody's :A1

S&P :A+